別添１

医療介護総合確保促進法に基づく
高知県計画

令和２年１月
【令和６年６月変更】
高知県

１．計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県では、県全体の総人口は昭和 35 年（1960 年）を境にして、減少傾向にあるものの、高齢者については年々増加しており、本県の高齢化率は、平成３０年１０月１日現在で、３４．８％と、秋田県に次いで、全国第２位となっており、全国平均の２８．１％よりも、非常に高い割合となっている。

今後も、団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる 2025 年を見据えた際に医療・介護サービスの需要がますます増大することが見込まれる中で、患者の状態にふさわしい良質かつ適切な医療・介護を限られた資源で、効果的かつ効率的に提供する体制の構築が課題となっている。

また、こうした医療提供体制を構築するためには、医療機能の分化・連携を進め、各医療機能に応じて必要な医療資源を適切に投入し、入院医療全体の強化を図るとともに、退院患者の生活を支える在宅医療及び介護サービス提供体制を充実させていくことが必要となっている。

特に、今後、認知症高齢者や単身・夫婦のみの高齢者世帯が増加していく中で、可能な限り、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域包括ケアシステムの構築が求められており、医療と介護の連携を一層推進する必要がある。

こうしたことから、本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）第４条第１項に基づき、本県において、効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

高知県における医療介護総合確保区域を以下のとおり設定する。

●安芸（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村）

●中央（高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）

●高幡（須崎市、中土佐町、檮原町、津野町、四万十町）

●幡多（宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町）

☑２次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐２次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■高知県全体

１．目標

高知県においては、医師や看護師などの医療従事者及び介護人材の確保や、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の推進に向けた多職種間の連携強化や介護施設等の整備・充実などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民がそれぞれの地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県においては、地域医療構想上、必要としている回復期病床数に比べ 1,446 床不足していることから、急性期病床又は慢性期病床から回復期病床への転換を促進するとともに、医療機関間の連携の促進、入退院支援体制の構築及び入退院調整を行う人材の育成などを実施する。

・地域医療構想で記載する令和７年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	840 床
急性期	2,860 床
回復期	3,286 床
慢性期	4,266 床
合　計	11,252 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

本県においては、住み慣れた家庭や地域において療養しながら生活を送ることに高いニーズがあり、患者が希望すれば在宅医療が選択できる環境を整備する必要があるため、訪問看護サービス、在宅歯科医療に係る提供体制の確保等、在宅医療の提供体制を強化・充実させていく。

また、人生の最終段階における医療に関する取組を進め、患者が自らの最期を迎える場所などについて自己選択が可能となるような体制の整備へと繋げていく。

・訪問看護師数の増加　334 名（H30）→392 名（R2 目標）
・休止中の訪問看護ステーション　５か所（H30）→５か所以下（R2 目標）
・実働訪問看護ステーション数の増加　65 か所（H30）→65 か所（R1 目標）
・訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合　31.7%（H30）
　→40%以上（R2 目標）
・脳血管疾患の年齢調整死亡率　【男性】37.6%【女性】20.2%　（H27）
　→【男性】35.8%【女性】18.1%（R1 目標）
・看取り数　612 人（H28）→672 人（R2）

③　介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第７期介護保険事業支援計画（平成 30 年度～令和２年度）等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

・特別養護老人ホーム　（１か所）
・認知症対応型共同生活介護事業所　（７か所）
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　（３か所）
・認知症対応型通所介護事業所　（７か所）
・小規模多機能型居宅介護事業所　（７か所）
・看護小規模多機能型居宅介護事業所　（２か所）

④　医療従事者の確保に関する目標

高知県における人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているものの年齢、地域及び診療科目ごとの医師数に着目すると、それぞれ大きな偏在があるために、これらの解消に向けて、安定的に医師が確保できる仕組みづくりと、現在不足している医師を確保するための対策を進めていく。

また、確保が難しい看護師の人材確保及び離職防止などの確保対策や、例えば糖尿病看護など様々な分野における資質等の向上が図れるように、研修事業の充実等の対策も進めていく。

そして、産科・産婦人科等の医師が減少する現状を鑑み、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る。さらに、不足する救急医や精神科医療に従事する意欲を持った医師を養成し、継続した医師の確保を図る。

さらに、在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、モデル地域を定めてシステムの活用を行い、併せてシステム利用に必要な情報端末の導入費用について支援を行うことで、医療介護連携情報システムへの加入を促進する。

・県内初期臨床研修医採用数　53 名（H30）→70 名（R2 目標）
・県内医師数（中央保健医療圏を除く）　357 名（H30）→376 名（R2 目標）
・分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数の維持　46 名（H30）→46 名（R1 目標）
・附属病院の救急部医師の維持　４名（H30）→４名（R1 目標）
・精神科・心療内科医師数　127 名（H28)→135 名（R2 目標）
・小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保
　42 名（H30）→42 名（R1 目標）
・診療に従事する女性医師数の維持　478 名（H30）→478 名（R2 目標）
・常勤看護職員の離職率の維持　8.4％（H30）
　→10.0％以下維持（R1 目標）
・血管病調整看護師の育成　２名以上／１医療機関（R1 目標）
・活動手順書に基づく実践医療機関　２医療機関（R1 目標）
・看護師・准看護師数（人口 10 万人対）の増加　1,996.8 人（H30）
　→1,996.8 人以上維持(R2 目標)
・40 歳未満の薬剤師の確保　509 名（H28）→545 名（R1）

・小児科病院群輪番制の病院数の維持　　５病院（H30）→５病院（R1 目標）
・小児科病院群輪番病院の深夜帯における１日当たりの受診者数
5.3 名（H30）→5.2 名（R1）
・医療介護連携情報システムへの加入施設数　　162 施設（R1 目標）

⑤　介護従事者の確保に関する目標

高知県においては、令和７年に約 1,064 人の介護人材が不足すると推計されているため、中長期にわたって安定した介護人材を確保していくことが必要である。そのため、人材の定着促進・離職防止対策や新たな人材の参入促進策の充実、人材確保の好循環に向けた検討を行っていく。

◆令和７年に見込まれる介護人材の需給ギャップ（不足者数）約 1,064 人の解消にむけた取組みの実施
・再就職準備金の貸付数　　７人
・届出システムの登録者数　４人
・介護福祉士養成施設の学生への学費等の貸付数　37 人
・生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数　46 校
・キャリアアップのための研修機会の確保　延べ 1,000 人

２．計画期間

平成 31 年４月１日～令和８年３月 31 日

※高知県においては、医療事業、介護事業ともに全県的な課題として取り組んでいることから、目標は県全体に準ずることとし、圏域ごとの数値目標の明示は行わないこととするが、特記すべき事項について次に記載する。

■安芸保健医療圏

１．目標

安芸保健医療圏においては、回復期病床が 99 床不足していることから、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを確保し、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

２．計画期間

平成 31 年４月１日～令和８年３月 31 日

■中央保健医療圏

１．目標

中央保健医療圏においては、回復期病床が 1,123 床不足していることから、病院入退院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能

の病床を増加させる。
　また、小児科を有する公的５病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行い、小児救急医療提供体制の維持を図る。

２．計画期間
　平成 31 年４月１日～令和８年３月 31 日

■高幡保健医療圏
１．目標
　高幡保健医療圏においては、回復期病床が 60 床不足していることから、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを確保し、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

２．計画期間
　平成 31 年４月１日～令和８年３月 31 日

■幡多保健医療圏
１．目標
　幡多保健医療圏においては、回復期病床が 164 床不足していることから、病院の退院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

２．計画期間
　平成 31 年４月１日～令和８年３月 31 日

（注）目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙１「事後評価」のとおり。

２．事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

＜医療分＞

・平成 30 年７月 17 日	関係団体（42 団体）及び全市町村（34 市町村）へ事業提案の募集文書を発出
・平成 30 年９月～	提案のあった３事業について関係機関、庁内担当課と調整
・平成 30 年 12 月 26 日	高知県在宅医療体制検討会議において、在宅医療分の提案事業について協議
・平成 31 年３月 28 日	平成 30 年度高知県医療審議会において、基金要望事業について協議
・令和２年３月	令和元年度高知県医療審議会において、基金要望事業について、内示状況と併せて報告予定

※上記以外にも、関係団体等からの意見聴取・照会等を随時実施。

＜介護従事者分＞

・平成 30 年７月 18 日	関係団体及び各市町村に対して、事業提案募集文書を発出
・平成 30 年８月 17 日	２団体から４の事業提案あり
・平成 30 年８月中旬～	提案団体へのヒアリングを実施
・平成 30 年９月上旬～	提案内容に係る協議を各提案団体及び関係課と実施
・平成 30 年 10 月 12 日	高知県福祉・介護人材確保推進協議会に設置する「地域医療介護総合確保基金部会」における意見照会及び内容協議
・平成 30 年 12 月 20 日	提案団体に対して検討結果通知を発出
・平成 31 年２月 21 日	高知県福祉・介護人材確保推進協議会において、地域医療介護総合確保基金を活用した平成 31 年度県当初予算事業について報告

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療分については、高知県医療審議会や保健医療計画評価推進部会等、また介護分については、高知県福祉・介護人材確保推進協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなど PDCA サイクルにより、計画を推進する。

３．計画に基づき実施する事業
事業区分１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.1-1（医療分）】
病床機能分化促進事業（回復期転換支援事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
12,980 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成
【現状値】　【目標値】
・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7)
・急性期　4,542 床(※)　→　2,860 床(R7)
・回復期　2,011 床(※)　→　3,286 床(R7)
・慢性期　5,275 床(※)　→　4,266 床(R7)
・休床等　325 床(※)
・合計　13,184 床(※)　→　11,252 床以上(R7)
(※)R2 病床機能報告の数値を令和 4 年 1 月時点で更新</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設、設備整備及び設計費用を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用する医療機関等：１施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">病床機能の分化・連携の促進により高度急性期、急性期及び慢性期から回復期への転換を促進することで、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
12,980</td><td rowspan="2">基金充当額
（国費）
における</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
0</td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,326</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="2"></td><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2, 164</td><td rowspan="3">公民の別
（注１）</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4, 326</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋
Ｂ）</td><td>（千円）
6, 490</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
6, 490</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">（令和５年度：0 千円）
（令和６年度：0 千円）
（令和７年度：6, 490 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.1-2（医療分）】
病床機能分化促進事業（機能転換促進事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
54,514 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域（安芸保健医療圏を除く）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和６年４月１日～令和８年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を構築するためには、一定の病床のダウンサイジングが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成
【現状値】　　【目標値】
・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7)
・急性期　4,548 床(※)　→　2,860 床(R7)
・回復期　2,088 床(※)　→　3,286 床(R7)
・慢性期　5,132 床(※)　→　4,266 床(R7)
・休床等　283 床(※)
・合計　13,082 床(※)　→　11,252 床以上(R7)
(※)R3 病床機能報告の数値を令和 5 年 3 月時点で更新</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">医療機関が病床の削減又は転換をする場合の費用に対しての支援を実施し、病床のダウンサイジングや転換を進めることで、患者の医療需要に沿った地域医療提供体制を構築する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">本事業を活用する医療機関等：２施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">病床のダウンサイジングや転換を進めることにより、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
54,514</td><td rowspan="4">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
18,171</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
9,086</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
18,171</td></tr>
<tr><td></td><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td>27,257</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）

27,257</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">（令和５年度：0 千円）
（令和６年度：0 千円）
（令和７年度：27,257 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.２（医療分）】
地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
55,292 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">幡多区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">一般社団法人幡多医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和３年３月 31 日
※令和２年度への事業繰越</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現を目指すうえで、質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や薬局、介護系事業所等が地域全体で患者情報を共有する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：幡多圏域の ICT システムへの登録患者数
（平成 30 年度末：5,100 人→令和元年度末：8,234 人）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報を ICT を活用して共有できるシステムへの参加施設を増加させるため、補助による支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">システムへの加入施設数：84 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">幡多区域のシステムへの加入施設が増えることで、登録患者数の上昇につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
55,292</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
36,861</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
18,431</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
36,861</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
55,292</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和元年度： 1,980 千円（基金充当額のうち繰越分を除く））
（令和２年度：53,312 千円（基金充当額のうち繰越分）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.３（医療分）】
病床転換支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
12,474
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和５年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">令和７年の地域医療構想の達成に向け、本県においては回復期機能及び介護医療院等への円滑な転換が求められている。
転換に向けては、経営判断のため事前にシミュレーション等の分析が必要だが、小規模な医療機関は院内での分析が難しく、また、外部へ委託する場合には費用の負担が大きい。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
・回復期への転換数：４施設
・介護医療院等への転換数：８施設</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療機関が病床転換における経営、収支シミュレーション等を外部に委託し実施する際の費用を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">シミュレーション等実施医療機関：１２施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">シミュレーションを実施することで、適切な転換方法が明らかとなり、円滑な転換に寄与することができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
12,474</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,530</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,266</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,530</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,796</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
5,678</td></tr>
</table>

備考（注３）	（令和元年度：3,980 千円） （令和２年度：　　0 千円） （令和３年度：1,825 千円） （令和４年度：　900 千円）

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.４（医療分）】 病床転換促進セミナー事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 150 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	【Ｒ１年度】平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日 【Ｒ４年度】令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 【Ｒ５年度】令和５年４月１日～令和６年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、地域医療構想の達成に向けての適正な病床転換の促進を行う必要がある。	
	アウトカム指標：地域医療構想に定める令和７年度の医療機能ごとの必要病床数の達成 【Ｒ１目標】 【現状値】　【目標値】 ・高度急性期　1,039 床(H30)　→　840 床(R7) ・急性期　4,939 床(H30)　→　2,860 床(R7) ・回復期　1,840 床(H30)　→　3,286 床(R7) ・慢性期　7,027 床(H30)　→　4,266 床(R7) 【Ｒ４目標】 【現状値】　【目標値】 ・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7) ・急性期　4,542 床(※)　→　2,860 床(R7) ・回復期　2,011 床(※)　→　3,286 床(R7) ・慢性期　5,275 床(※)　→　4,266 床(R7) ・休床等　325 床(※) ・合計　13,184 床(※)　→　11,252 床以上(R7) (※)R2 病床機能報告の数値を令和４年１月時点で更新 【現状値】　【目標値】 ・高度急性期　1,031 床(※)　→　983 床(R4 末) ・急性期　4,542 床(※)　→　4,122 床(R4 末) ・回復期　2,011 床(※)　→　2,330 床(R4 末) ・慢性期　5,275 床(※)　→　5,023 床(R4 末) ・休床等　325 床(※)　→　243 床(R4 末) ・合計　13,184 床(※)　→　12,701 床(R4 末) (※)R2 病床機能報告の数値を令和４年１月時点で更新	

<table>
<tr><td></td><td>【Ｒ５目標】
【現状値】　【目標値】
・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7)
・急性期　4,548 床(※)　→　2,860 床(R7)
・回復期　2,088 床(※)　→　3,286 床(R7)
・慢性期　5,151 床(※)　→　4,266 床(R7)
・休床等　302 床(※)
・合計　13,120 床(※)　→　11,252 床以上(R7)
(※)R3 病床機能報告の数値を令和５年２月時点で更新

【現状値】　【目標値】
・高度急性期　1,031 床(※)　→　968 床(R5 末)
・急性期　4,548 床(※)　→　3,985 床(R5 末)
・回復期　2,088 床(※)　→　2,487 床(R5 末)
・慢性期　5,151 床(※)　→　4,856 床(R5 末)
・休床等　302 床(※)　→　201 床(R5 末)
・合計　13,120 床(※)　→　12,497 床(R5 末)
(※)R3 病床機能報告の数値を令和５年２月時点で更新</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td>県内の医療機関及び市町村等を対象として、地域医療構想の達成に向けた病床転換の促進を図るため、県の現状や病床転換の事例等を紹介するセミナーを開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td>【R１、R4 年度】
・セミナー開催回数：２回
・参加人数：200 人
【R5 年度】
・セミナー開催回数：１回
・参加人数：100 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td>本事業の実施により、県内医療機関における高度急性期、急性期及び慢性期機能の病床から回復期機能の病床への転換を促進することで、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td>
<table>
<tr><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
150</td><td rowspan="4">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
100</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
100</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
50</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋</td><td>（千円）</td><td>うち受託事業等</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>Ｂ）</td><td>150</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">（令和元年度：　0 千円）
（令和４年度：100 千円）
（令和５年度：50 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.５（医療分）】
看護師等再就職支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
０千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">病床が多い本県では、地域医療構想の実現に向けて、回復期や介護医療院等への病床転換やダウンサイジングを進めているところであるが、その際に余剰となる看護師等の発生が新たな課題となり、地域医療構想の円滑な推進に影響を及ぼすことが想定されるため、対象となる看護師等のスムーズな転職を支援する体制作りが急務である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：削減対象となる看護師等の転職が課題となり、医療機関が病床転換やダウンサイジングを躊躇する事案の件数：０件</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">病床の削減及び転換する際の看護師転職の支援に必要な下記の費用に対して補助を行う。
・他施設での実地研修を受けさせた際の人件費見合いの補填
・実地研修を受け入れた施設への謝金</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用して転職した看護師数：21 名程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">看護師の削減は、医療提供体制や経営面のみならず、地域での評判や自己の罪悪感もある中で医療機関の経営者は判断を迫られることから、病床転換、ダウンサイジングの決断を躊躇させる一要因となっている。アウトプット指標である適切な転職支援の実施は、医療機関の経営者の的確な判断を後押しし、病床転換等を躊躇する事案の発生を防ぐことに繋がり、結果、地域医療構想の円滑な推進に寄与するものと考える。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.６（医療分）】
地域医療提供体制検討事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
0 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">郡市医師会、県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を確保するために、医療機能の分化や関係機関との連携を推進する必要がある</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成
【現状値】　【目標値】
・高度急性期　1,039 床(H30)　→　840 床(R7)
・急性期　4,939 床(H30)　→　2,860 床(R7)
・回復期　1,840 床(H30)　→　3,286 床(R7)
・慢性期　7,027 床(H30)　→　4,266 床(R7)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域で複数の医療機関による、地域の現状や課題、今後の医療機関の連携の在り方、さらに地域医療連携推進法人の設立に向けた検討に係る経費への支援を行う</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用する郡市医師会又は医療機関：３施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">本事業の実施により、地域における医療機関間の医療機能の分化や連携が進むことで、地域医療構想の定める病床の必要量の達成につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.７（医療分）】
病床機能分化・連携推進等体制整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
27,863 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県立大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">【Ｒ１年度】平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日
【Ｒ４年度】令和４年４月１日～令和５年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">地域医療構想において不足が見込まれる回復期病床を整備していくために、地域の人材及び資源を把握・活用し、入院から退院まで、患者が円滑に移行できる体制を整える必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加
・現状値【1,840 床】（H30 病床機能報告）
・目標値【2,374 床】（R2）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">本事業では、病床の転換を促進するため、急性期病院において、急性期・回復期・在宅へと継続した退院支援体制を構築するためのフローシートの作成及びそれに基づき退院支援を展開する人材の育成を実施する。
また、県内で最も多くの医療機関及び人口が集中している地域において、回復期病院における退院支援体制構築のための指針を用いた病院への支援事業を実施するとともに、県下全域を対象に退院支援に関わる人材の育成や多職種協働のための研修を実施し、地域・病院連携型の退院支援体制の構築をすすめる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・本事業を活用する病院数：２病院
・本事業に参加する市町村数：２市町村
・多職種協働研修への参加者数：延べ 500 名
・コーディネート能力習得研修への参加者数：延べ 100 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">本事業の実施により、急性期・回復期・在宅への円滑な移行体制が構築され、病床の機能分化の促進とこれに伴う回復期機能の病床増加につなげる。
また、多職種の協働やコーディネート能力の習得を図る研修等により育成された人材とともに、地域及び病院とが連携して、入退院支援に係る連携体制の構築を進めることで、県内の在宅療養環境の整備へとつなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
27,863</td><td rowspan="2">基金充当額
（国費）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="5"></td><td rowspan="3"></td><td></td><td>18,575</td><td rowspan="5">における
公民の別
（注１）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
9,288</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
18,575</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
27,863</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
18,575</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">（令和元年度：16,233 千円）
（令和４年度：11,630 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.８（医療分）】
中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
35,483 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、高知県立大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、困難な退院調整をおこなう職員や病院等と連携できるコーディネーターの育成が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加
・現状値【1,840 床】(H30 病床機能報告)
・目標値【2,374 床】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域医療構想の実現に向けて、不足が見込まれる回復期への病床機能分化を推進するため、専門的な研修の実施により、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに、病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・中山間地域でコーディネーターとなる者の数：10 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修を実施し、中山間地域でコーディネーターとなる者を育成することにより、退院調整支援の促進、地域連携の確保が図られ、地域医療構想上必要とされる回復機能病床の増床につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
35,483</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
11,179</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
23,655</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
11,828</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
12,476</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
35,483</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業

主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.9（医療分）】
地域医療提供体制分析事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,630 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和４年４月１日～令和５年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するために、患者の医療需要を把握する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：各医療圏における病床の必要量及び外来医療機能も含めた医療提供体制の構築

【現状値】　【病床の必要量】
・安芸区域　523 床(R4.3)　→　629 床(R7)
・中央区域　10,775 床(R4.3)　→　8,762 床(R7)
・高幡区域　655 床(R4.3)　→　761 床(R7)
・幡多区域　1,231 床(R4.3)　→　1,100 床(R7)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">患者の動態調査・集計をし、この調査結果及び国等が公表している既存データ等を活用して、質の高い効率的な医療提供体制の構築に向けた分析を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">前回調査時（H28 年度）より回答回収率アップ
・回答数 517／調査依頼 691 医療機関（74.8%）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">正確な患者の動態を把握・分析し、次期医療計画に反映することにより、患者の医療需要に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築に向けた取組の促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,630</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,420</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,210</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,420</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,630</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
2,420</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

備考（注３）	

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

事業区分２：居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.10（医療分）】
訪問看護師研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,353 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県、高知県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">本県においては、小規模の訪問看護ステーションが多く、管理者としての経験が十分でないまま経営を行っているところもあり、患者の確保や医療機関との連携がとれていない等、訪問看護サービスの提供が安定しない状況にある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：
〇訪問看護師数の増加
・現状値【334 名】(H30 年末)
・目標値【392 名】(R2 年末)
〇休止中の訪問看護ステーション数の増加防止
・現状値【５か所】(H31.2 月時点)
・目標値【５か所以下】(R1 末)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・訪問看護管理者研修の受講ステーション数：30 ステーション
・新設訪問看護ステーションの参加率：80%</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修を受講し、新任の看護管理者として経営を学ぶことで、安定した経営ができ、訪問看護師の確保及び休止となる訪問看護ステーションの増加防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,353</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
902</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
451</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
902</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,353</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円）			（千円） 902
備考（注３）						

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 11（医療分）】
中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
26,656 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県訪問看護連絡協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県においては、医療及び介護サービス資源、人材が県中央部に偏在しており、在宅患者が村落に散在する中山間地域等では、訪問看護ステーション数が不足し、在宅療養推進の大きな障害となっていた。また、県中央部においても訪問看護ステーション数や訪問看護師の確保に限りがあることに加え、人的余裕の少ない小規模な看護ステーションが多数を占めるため、中山間地域への訪問看護は十分に実施できていなかった。しかしながら、在宅医療を進めるにあたっては、訪問看護サービスの充実は必要不可欠であることから、平成 26 年度から中山間地域等を対象とした訪問看護を実施する訪問看護ステーションに対し、運営費の補助を行ってきたところであり、訪問実績も 3,979 回（H25)→10,188 回（H29)と増加するなど、高知県の中山間地域における在宅医療の進展に寄与している。
今後、地域包括ケアの更なる推進を目指すためには、市町村や医療機関との連携をより密にし、地域における患者の状況について調査・分析をおこない、新たなニーズの把握に努めるとともに対応できる訪問看護サービス体制の整備・充実を進める必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 訪問看護ステーション数の増加
〇実動訪問看護ステーション数
・現状値【65 か所】(H30)
・目標値【66 か所】(R1)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">本事業は、中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションに対して、運営費を補助するものである。
これにより、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・中山間地域等への訪問看護の件数：1,500 件
・中山間地域等への訪問看護の延回数：9,500 回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">中山間地域等への訪問看護件数、回数の増加により、高知県内どこでも必要な訪問看護サービスが受けられるようになる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">金額</td><td>総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
26,656</td><td>基金充当額
（国費）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
17,770</td><td rowspan="4">における
公民の別
（注１）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
8,886</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
17,770</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
26,656</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 12（医療分）】
在宅医療従事者研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,300 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和３年４月１日　～　令和４年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県における高齢化の進行状況や、病床の機能分化による在宅医療の需要増を見据え、在宅医療に取り組む医療機関数の維持・増加を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持
（令和２年９月：在支診 38 施設、在支病 19 施設）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">以下の業務を民間事業者に委託
①　在宅医療に必要な知識、経営等に関する知識を習得することを目的とする座学研修
②　実際の現場を体験してしただくことを目的とする同行訪問研修
③　研修を受講した医療機関に対し、個別のアドバイスを行うアドバイザーの派遣</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・研修開催回数：２回
・研修参加人数：100 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">在宅医療に関する研修会等を実施することにより、在宅医療に取り組む医療機関数の維持・増加につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,300</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,200</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,100</td><td>（千円）
2,200</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,300</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,200</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

備考（注３）	

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 13（医療分）】
在宅歯科医療連携室整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
20,609 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県歯科医師会、高知学園短期大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な歯科医療サービスが提供できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加
〇訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合
・現状値【31.7%】(H30)
・目標値【40.0%以上】(R2)
（医療施設（静態・動態）調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で適切な歯科治療等を受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。
また、在宅歯科医療に必要な専門知識及び手技を身につけるための実技研修及び多職種連携促進のための研修を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・在宅歯科連携室の利用患者数を年間 100 名以上維持
・在宅歯科医療従事者研修を年間４回以上開催</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">在宅歯科連携室の運営及び在宅歯科医療従事者研修により、訪問歯科診療を実施している歯科診療所が増加する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
20,609</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
13,739</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
13,739</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
6,870</td><td></td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
20,609</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
13,739</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 14（医療分）】
かかりつけ医普及事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
231 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">かかりつけ医への受診は子どもの頃から始まるため、子どもがかかりつけ医を尊敬・信頼し、その役割や重要性を理解することが、かかりつけ医の普及に重要である。特に、家庭でのコミュニケーションの場において、子どもの学び・理解に基づく発言・説明をが両親・祖父母を啓発する効果は大きい。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
〇脳血管疾患の年齢調整死亡率
・現状値【男性：37.6% ・女性：20.2%】(H27)
・目標値【男性：35.8%・(女性：18.1%】(R1)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">毎年 400 人以上が参加する小中学生向け社会体験イベント「とさっ子タウン」に医療ブースを出展し、医師の職業体験を通して、かかりつけ医の重要性を理解する機会を提供する。医師の専門領域は、寝たきりの主要疾患である脳卒中とし、脳卒中の病態・3 つのサインによる救急要請の必要性等に関する啓発を合わせて実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">〇体験イベント参加者数：目標 36 人
〇脳卒中の病態を理解した参加者の割合：目標 100%
〇脳卒中の 3 つのサインを覚えた参加者の割合：目標 100%
〇職業体験での学びを家族に教えたいと思う参加者の割合：目標 100%</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">脳卒中に関する説明や職業体験を実施することにより、参加者及びその周辺者など脳卒中に関する知識を有する住民が増加し、早期受診、適切な救急要請行動が促進され、死亡率の減少に寄与する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
231</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
154</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
154</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
77</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
231</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 15（医療分）】
人生の最終段階における医療体制検討事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
978 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">人生の最終段階における医療・ケアについては、患者本人による意思決定を基本として行われるべきことから、ACP により適切な患者の意思決定支援を実施できる医療・介護職の育成及び県民の理解促進が必要である。高齢化先進県であり、県民が住みたい場所で最期までいきいきと暮らす地域包括ケアシステム構築を進める高知県においては、その取組が急務となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：看取り数
・現状値【612 人】(H28)【高知県在宅医療実態調査】
・目標値【672 人】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">人生の最終段階における医療についての検討の場とするための会を設置し、現状の把握と課題の整理、県民への効果的な情報の提供方法等、今後の取組について検討する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催：２回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ACP により適切な患者・家族の意思決定支援を実施できる医療・介護職が増加し、本人が望む医療やケアを希望する場所で受けられるようになり、在宅での看取りが増加する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
978</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
652</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
652</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
326</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
978</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和元年度：　146 千円）
（令和２年度：832 千円）</td></tr>
</table>

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16（医療分）】 かかりつけ医機能強化事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 3,043 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県栄養士会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月 31 日 令和４年４月１日　～　令和５年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年度から高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく取組をスタートしたところであるが、糖尿病治療に不可欠である栄養食事指導を担う管理栄養士の配置は、かかりつけ医（診療所）で約５％となっており、かかりつけ医の栄養食事指導提供体制が脆弱である。	
	アウトカム指標：外来栄養食事指導料（初回）SCR 【R2 年度】 ・現状値【66.5】(H29) ・目標値【72.5】(R2) 【R4 年度】 ・【68.9】(R 元）現状値 ・【72.5】(R４）目標値	
事業の内容	【R2 年度】 高知県栄養士会が行うかかりつけ医への管理栄養士の紹介業に係る経費について補助するとともに、かかりつけ医に雇用された管理栄養士のフォローアップや栄養食事指導のスキルアップ研修等を委託することにより、かかりつけ医における外来栄養食事指導提供体制を整備し、機能強化につなげる。 【R4 年度】 高知県栄養士会に委託し、協力医療機関が実施した外来栄養食事指導件数の把握と管理栄養士への事例検討研修会を実施することにより、糖尿病等の重症化予防に向けて外来栄養食事指導を提供する体制の充実・強化を図る。	
アウトプット指標	【R2 年度】 ・管理栄養士を雇用するかかりつけ医（診療所）：１０施設 ・栄養食事指導のスキルアップ研修：３回 【R4 年度】 ・外来栄養食事指導推進事業協力医療機関：93 施設 ・管理栄養士への事例検討等研修会：５回	
アウトカムとアウトプット	【R2 年度】	

<table>
<tr><td>の関連</td><td colspan="6">管理栄養士を雇用するかかりつけ医の増加及び栄養食事指導の質の向上により、外来栄養食事指導の実施件数（算定件数）が増加し、治療効果が向上する。
【R4 年度】
外来栄養食事指導を実施するまたは、協力医療機関へ患者を紹介するかかりつけ医が増加することや、栄養指導の質の向上が図られることで、外来栄養食事指導料の算定件数の増加及び治療効果が向上する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,043</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,028</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="2">（千円）
2,028</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,015</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,043</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,028</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（R２年度：2,157 千円）
（R４年度：886 千円）</td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

事業区分３：介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 高知県介護施設等整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 1,802,272 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和４年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の増	
事業の内容	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ○介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ○介護施設等における新型コロナウイルスの感染防止のため、衛生用品の配布を行う。	
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第７期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○施設整備 小規模多機能型居宅介護事業所：５か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所：２か所 認知症高齢者グループホーム：４か所 認知症デイサービスセンター：１か所 定期巡回・随時対応型訪問看護事業所：１か所 介護予防拠点：２か所 ○開設準備 小規模多機能型居宅介護事業所：36 床 看護小規模多機能型居宅介護事業所：18 床 認知症高齢者グループホーム（72 床） 定期巡回・随時対応型訪問看護事業所：１か所 ケアハウス：80 床 転換整備：1,117 床 ○療養病床転換支援：713 床 ○衛生用品の配布 マスク：289,000 枚 消毒液：11,700Ｌ	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員を増とする。	

<table>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td>事業内容</td><td>総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）
（注１）</td><td colspan="2">基金</td><td>その他
（Ｃ）
（注２）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>国（Ａ）</td><td>都道府県（Ｂ）</td><td></td></tr>
<tr><td>①地域密着型サービス施設等の整備</td><td>（千円）
380,570</td><td>（千円）
253,713</td><td>（千円）
126,857</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</td><td>（千円）
431,457</td><td>（千円）
287,638</td><td>（千円）
143,819</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</td><td>（千円）
965,243</td><td>（千円）
643,495</td><td>（千円）
321,748</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>⑤新型コロナウイルス感染拡大防止のための衛生用品等の必要経費</td><td>（千円）
25,002</td><td>（千円）
16,668</td><td>（千円）
8,334</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="5">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,802,272</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別
（注３）
（注４）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,201,514</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
600,758</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,802,272</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4">地域密着型サービス等整備事業
※令和３年度実施事業
小規模多機能型居宅介護事業所１か所
看護小規模多機能型居宅介護事業所２か所（うち１か所は小規模多機能型居宅介護事業所として整備）
認知症高齢者グループホーム１か所
認知症対応型デイサービスセンター１か所
定期巡回・随時対応型訪問看護事業所１か所

介護保険施設等の施設開設準備経費等支援事業
※令和２年度実施事業
　ケアハウス 60 床
※令和３年度実施事業
小規模多機能型居宅介護事業所９床
看護小規模多機能型居宅介護事業所１８床（うち９床は小規模多機能型居宅介護事業所として整備）
認知症高齢者グループホーム１８床
定期巡回・随時対応訪問看護事業所１か所</td></tr>
</table>

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

事業区分４：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.17（医療分）】
地域医療支援センター運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
262,308 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県、一般社団法人高知医療再生機構、国立大学法人高知大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が本県の課題となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：
○県内初期臨床研修医採用数
・現状値【53 名】(H30)
・目標値【70 名】(R2)
○県内医師数（中央保健医療圏を除く）
・現状値【357 名】(H30)
・目標値【376 名以上】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に、若手医師のキャリア形成支援を行う。また、若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・医師派遣・あっせん数：10 人
・キャリア形成プログラムの作成数：30
・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：90%</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">キャリア形成支援等の取組により、若手医師の県内定着率の向上を図り、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
262,308</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
22,329</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
174,872</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
87,436</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
152,543</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
262,308</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円） 0			（千円） 43,010
備考（注３）						

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４.医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.18（医療分）】
産科医等確保支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
48,695 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 県内の産科医療体制の維持
〇分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数
・現状値【46 名】(H30)
・目標値【46 名】(R1)
〇分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
・現状値【9.5 名】(H30)
・目標値【9.5 名】(R1)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・手当支給者数：5,448 名
・手当支給施設数：14 か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">分娩手当等の支給を行い、産科・産婦人科医師の処遇改善を図ることで、分娩取扱施設数を維持し、県内の産科医療体制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
48,695</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
10,400</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
18,580</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
9,291</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
8,180</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
27,871</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
20,824</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19（医療分）】 救急医養成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 24,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人高知大学	
事業の期間	【Ｒ１年度】平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日 【Ｒ３年度】令和３年４月１日～令和４年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴い救急搬送が増加する一方で救急医療を担う医師が不足しており、今後も県内の救急医療提供体制を維持していくためには、救急医療を担う医師の育成等が必要である。 また、南海トラフ地震を見据えて、救急医療と災害医療を一体化させて災害・救急医療に従事できる医療者の教育・養成を行う必要がある。	
	アウトカム指標： 【Ｒ１目標】 ○附属病院の救急部医師の維持 ・現状値【４名】(H30) → 目標値【４名】(R1) ○地域の救急医療機関への医師派遣の維持 ・現状値【６病院】(H30) → 目標値【６病院】(R1) 【Ｒ３目標】 ●附属病院の救急部医師数　現状値【４名】(R2) 目標値【５名】(R3) ●救急車受け入れ台数目標値　現状値【2379 台/年】(R2) 目標値【2400 台/年】(R3) 救急車の受け入れ態勢を充実させて、すべての医師が救急医療に慣れていく 【関連する指標】 ●地元である南国市消防署との連携を深める 南国市消防署からの救急車の応需率を UP：目標値南国消防の３５％を受け入れる ●救急隊の生涯教育研修を受け入れる 救急隊との顔の見える関係を築く　目標値　４人／年 ●病院前外傷患者の観察と処置の仕方(JPTEC コース)の開催　目標値　１回／年 ●多数傷病者の対応セミナー（MCLS　Mass Casualty Life Support コース）の開催 目標値　１回／年	
事業の内容	高齢化に伴う救急搬送の増加や医師の偏在・不足など、高知県の救急医療の現状を踏まえながら、県内の救急医療体制の充実が図られるよう、救急が専門でなく今まで救急医療に携わる機会のなかった医師にも、高知大学医学部附属病院等における臨床教育や、地域の医療機関等におけるＯＪＴなどを通じて救急医の育成を図る。 また、既存の医療救急体制の確保が難しくなっているため、過疎・高齢化といった地域特性等に則した、今後の救急医療体制のあり方を	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">研究する。
　併せて、南海トラフ地震対策に関しても、高知県と連携を図りながら教育・研究活動等を行い、災害急性期に対応できる救急医等の育成・確保を図る。また、JPTEC コースの開催や MCLS コースを受講することで、救急医療のみならず、南海トラフ地震など災害時の円滑な医療体制の構築に役立つ。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">【Ｒ１目標】
・初期研修医の受入れ、指導：１名以上/年
・先端医療学コース（災害・救急）選択学生数：５名
・学内講演会等の開催：延８回
【Ｒ３目標】
・救急部での初期研修医の受入れ人数：8 名/年
・先端医療学コース（災害・救急）選択学生数：18 名
・学内外講演会での講師：延 14 回
・学内講演会（セミナー）の開催：3 回
・JPTEC コース（R3 年新規開催）
・MCLS コース受講人数（R3 年新規開催）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">　救急医療を担う医師の育成及びスキルアップを図ることで、附属病院の救急部医師数を維持するとともに、県内の救急医療体制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
24,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
16,000</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
16,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
8,000</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
24,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和元年度：12,000 千円）
（令和３年度：12,000 千円）</td></tr>
</table>

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20（医療分）】 精神科医養成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 46,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人高知大学	
事業の期間	【R1 年度】平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日 【R3 年度】令和３年４月１日～令和４年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	【R1 年度】県内の精神科医療需要は、うつ病の増加や高齢化の進行等により、これからも増加していくことが予想される一方で、精神保健指定医は高齢化が進行しており、県内で従事する精神科医師の確保を行い、精神科医療の充実を図る必要がある。また、県内の発達障害診療は、専門医の不足から、初診予約待機が長期化するとともに、地域支援体制が未整備であることから、発達障害を診ることができる医師の確保や、地域における支援体制の充実が必要である。 【R3 年度】県内の発達障害に関する関心の高まりや乳幼児健診等における早期発見の取り組みが一定進んできたことに伴い、受診を希望される方が増加する一方で、専門的な医療を提供できる医療機関が限られていることなどから初診待機期間の長期化が課題となっている。 子どもの心の診療ニーズに対して専門的な医療を提供できる医師や専門職の育成・確保や、地域における支援体制の充実が必要である。	
	アウトカム指標： 【R1 目標】県内精神科・心療内科医師数 ・現状値【127 名】(H28) ・目標値【135 名以上】(R2) 【R3 目標】初診待機期間の短縮（県立療育福祉センターの初診待機者数の減） ・現状値：平均月末初診待機者数 81（R2） ・目標値：平均月末初診待機者数 70（R3）	
事業の内容	高知大学医学部に寄附講座を開設することにより、高知県における精神科医療の実情や必要性を反映した教育・研究・診療等の活動を促進し、引き続き、高知県における地域精神医療を担う精神科医師の確保を図るとともに、発達障害の診療・養成・研究のための中核機関として、専門医の養成や発達障害児の療育の体制・環境・手法のモデルの確立、県内ブロックごとに発達障害児等の療育支援を推進する人材の育成等に取り組む。	
アウトプット指標	【R1 目標】高知大学医学部神経精神科学教室採用医師数：３名 【R3 目標】 県内の子どもの心の診療ニーズに対して専門的な医療を提供できる医	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">療機関数：40 施設（2 施設増）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">高知大学医学部神経精神科学教室の新規医師が増加することで各精神科病院に派遣される医師や発達障害の専門医が増加し、県内の精神科医療が充実する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
46,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
30,666</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
30,666</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
15,334</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
46,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和元年度：23,000 千円）
（令和３年度：23,000 千円）</td></tr>
</table>

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21（医療分）】 発達障害専門医師育成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 9,332 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、近年発達障害児者の受診者数が増えており、県内の発達障害に関する専門医師及び発達障害の支援を行う専門職の確保・育成を行い、発達障害支援体制を整備することが求められている。	
	アウトカム指標： ○DISCO 研修修了者（医師） ・現状値【15 名】(R1) ・目標値【16 名】(R2) ○ESSENCE 研修会参加延べ人数 ・現状値【641 名】(R1) ・目標値【851 名】(R2) ○Intensive Learning 実施ケース ・現状値【30 ケース】(R1) ・目標値【34 ケース】(R2)	
事業の内容	発達障害に関する専門医師・医療従事者等の育成を推進する観点から、国内外の専門家を招聘しての研修会の実施、及び国内外への研修会への医師・医療従事者等の派遣などを行うことにより、発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の確保・育成に資することを目的とする。 DISCO とは、国際的に認められた自閉スペクトラム症を中心とする発達障害の診断・評価のためのツールで、研修修了者のみが、DISCO に基づく診断が可能となる。 ESSENCE とは、自閉スペクトラム症や注意欠陥多動性障害などの神経精神発達障害のある子ども達の早期の状態を表す包括的名称であり、子ども達の問題の早期発見・介入に役立つ、重要な前兆である。 Intensive Learning とは、自閉症スペクトラムを含む発達障害のある子ども（主に就学前の子ども）への支援プログラムである。	
アウトプット指標	・DISCO 研修（医師）：１名参加 ・Intensive Learning スーパーバイザー学習会：３回実施 ・ESSENCE 研修会：３回実施	
アウトカムとアウトプットの関連	DISCO の研修を修了することで、県内における診断技術の向上につながる。 また、これまで県内中心地で行っていた ESSENCE 研修会を継続す	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">るとともに、圏域別にも行うことにより、県内全域の医師や医療従事者、専門職の子どもの発達を見立てるスキルの向上を図るとともに、県内の発達が気になる子どもの早期発見・早期支援につなげる事が出来る。
　さらに、Intensive Learning スーパーバイザー研修の修了者が、定期的な学習会を実施して就学前児童対象の早期療育スキルの向上を図るとともに、地域に出向いて、保育士、幼稚園教諭、保護者に対して、子どもへの関わり方について助言（スーパーバイズ）を行うことができる人材となる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
9,332</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
569</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
948</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
475</td><td>（千円）
379</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,423</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
7,909</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.22（医療分）】
輪番制小児救急勤務医支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,990 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">中央区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">中央保健医療圏において、小児救急の輪番を担う医師が不足している状況であり、小児科勤務医の確保のため、勤務環境の改善が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保
【R1 目標】
・現状値【42 名】(H30)
・目標値【42 名】(R1)
【R2 目標】
・現状値【42 名】(R1)
・目標値【42 名】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">本事業では、小児救急医療体制の維持を図ることを目的に、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給の支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数：
【R1 目標】431 件
【R2 目標】365 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">手当の支給を行い、小児科病院群輪番制病院に従事する医師の処遇改善を図ることで、小児科勤務医を確保し、県内の小児救急医療体制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,990</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
5,326</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,326</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,664</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,990</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

備考（注３）	（令和元年度：4,020 千円） （令和２年度：3,970 千円）

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.23（医療分）】
女性医師等就労環境改善事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
47 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、一般社団法人高知医療再生機構</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">県内の診療従事医師のうち、40 歳未満の若手医師に占める女性医師の割合が増加（H26:36.0%、H28:37.5%）しており、女性が結婚や出産・育児等により診療現場を離れると、安定的な医師の確保に困難をきたすことになるため、安心して勤務を継続できる環境の整備が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：診療に従事する女性医師数の維持
・現状値【478 名】(H30)
・目標値【478 名】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師が復職するための相談窓口を設置し、復職先の医療機関の情報収集及び情報提供を行うと共に、復帰に向けた研修の受け入れ調整及び受け入れ医療機関に対する支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用して復職した女性医師数：３人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">女性医師の復職を促すことにより、診療に従事する女性医師数を維持し、地域・診療科間の医師偏在の解消等、安定的な医療の確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
47</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
31</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
16</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
31</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
47</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
31</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 24（医療分）】
看護職員資質向上推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,456 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、高知県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">在宅医療を推進していくためには、在宅医療資源の確保も重要であるが、退院後に自宅で安心して療養できるよう、退院支援や急変時の入院受入体制の構築が必要であり、医療機関の看護職員の資質向上が求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持
・現状値【8.4%】(H30)
・目標値【10.0%以下維持】(R1)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・看護職員の専門性の向上を図るとともに、多職種連携にかかわる能力について研修を実施し、看護職員の資質向上を図ることを目的に、回復期を担う人材育成研修、看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。
・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として 240 時間の講習会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・地域包括ケア推進のための人材育成研修の受講者数：30 名
・教員継続研修の受講者数：120 名（年間延べ）
・実習指導者の受講者数：50 名
・がん中期研修の受講者数：20 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">地域医療を担う看護師の資質向上に必要な知識や技術を学び、各医療機関の中堅看護師及び回復期や実習指導等の専門性を発揮できる看護師を育成することで、看護職員の離職防止につなげる。また、看護教員、実習指導者の研修を受講し、教育の質が向上することで、今後看護師になる学生の看護実践力を高める学習効果が期待されるため、看護職員の資質向上が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5,456</td><td rowspan="4">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
457</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,637</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,819</td><td>民</td><td>（千円）
3,180</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5,456</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
3,180</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 25（医療分）】
糖尿病保健指導連携体制構築事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,453 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">安芸圏域、中央圏域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県立大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県は糖尿病患者の治療中断や重症化を予防するためには、外来看護師による生活指導の強化が必要</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
【R1 目標】
血管病調整看護師育成数：１医療機関あたり２名以上（R1）
活動手順書に基づく実践医療機関数：２医療機関（R1）
【R２目標】
血管病調整看護師育成数：１医療機関あたり１名以上
活動手順書に基づく実践医療機関数：７医療機関
※２医療機関（R1）含む</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">外来看護師を核とした糖尿病患者への継続的かつ効果的な生活指導体制を構築するために、医療機関で糖尿病看護にあたる看護師がハイリスク患者に対して行う生活指導や関係機関との地域連携等を行うための活動手順書を開発する。
そして、モデル医療機関の看護師を血管病調整看護師として育成し、活動手順書をもとにして糖尿病患者への生活指導や保険者との連携を促進することにより、糖尿病患者の治療中断や重症化予防を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">【R1 目標】
・活動手順書の作成
・院内検討会の開催：１医療機関あたり３回
・事業報告会参加医療機関数：５機関以上
【R2 目標】
・活動手順書の完成
・集合研修会の開催：６回
・事業報告会参加医療機関数：10 機関以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">モデル医療機関で活動手順書を用いた外来看護師による生活指導を実践することにより、活動手順書の検証及び継続的かつ効果的な生活指導による糖尿病患者の重症化予防の推進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,453</td><td rowspan="2">基金充当額
（国費）
における</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
0</td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,302</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="2"></td><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,151</td><td rowspan="3">公民の別
（注１）</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,302</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,453</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
4,302</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">（令和元年度：1,960 千円）
（令和２年度：4,493 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.26（医療分）】
看護師等養成所運営等事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
106,597 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">学校法人、社会医療法人、独立行政法人、一般社団法人</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護師等の確保のために、看護基礎教育の充実等、質の高い教育の提供が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 看護師・准看護師数(人口 10 万人対)の増加
・現状値【1,996.8 人】(H30)
・目標値【1,996.8 人以上維持】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・看護師等養成所への支援：６施設
・県内の看護学生確保：740 名（補助対象施設の定員数）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">県内の学校法人等が行う看護師等養成所の運営に対して補助を実施し、教育環境を整備することで、教育内容を向上させ、看護学生の確保とともに、より資質の高い看護職員の育成・確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
106,597</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
11,524</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
71,064</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
35,533</td><td>（千円）
59,540</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
106,597</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No..27（医療分）】
看護師宿舎施設整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
88,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和４年３月 31 日
※令和３年度への事業繰越</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護師等の確保及び離職防止対策として看護師宿舎の整備が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持
【R1 目標】
・現状値【8.4%】(H30)
・目標値【10.0%以下維持】(R1)
【R2 目標】
・現状値【9.1%】(R1)
・目標値【10.0%以下維持】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">看護職員の離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行うことにより、看護職員の定着促進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">看護師宿舎施設整備事業への補助：１施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">看護師宿舎の個室整備により、夜勤等を行う看護職員の通勤等職務の負担の軽減が図られ、勤務環境が改善されることにより、看護職員の確保と離職防止につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
88,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
14,028</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
7,014</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
14,028</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
21,042</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
66,958</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和元年度：0 千円（基金充当額のうち繰越分を除く））
（令和２年度：0 千円（基金充当額のうち繰越分を除く））
（令和３年度：14,028 千円（基金充当額のうち繰越分））</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.28（医療分）】
看護職員の就労環境改善事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
626 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、高知県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるため、勤務環境改善に取り組む必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持
・現状値【8.4%】(H30)
・目標値【10.0%以下維持】(R1)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">看護協会の WLB 推進の取組みを活用しながら、看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するために、アドバイザーに介入してもらい、施設の課題を抽出し、看護師確保・離職防止に取り組む。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">WLB への取組み施設：５施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">WLB への取組みによって、医療安全の確保、看護部体制の見直し等、勤務環境の改善が図られ、看護職員の離職率の低下につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
626</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
417</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
209</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
417</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
626</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
417</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.29（医療分）】
薬剤師確保対策事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,461 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、高知県薬剤師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高知県の薬剤師総数は増加傾向にあるものの、全国の増加率に対する伸びは低調である。また、60 歳以上の薬剤師数が 40 歳未満の薬剤師数を超えるなど、薬剤師の高齢化が顕著であり、拡大する薬剤師業務への対応が困難となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 40 歳未満の薬剤師の確保
・現状値【509 人】(H28)
・目標値【545 人】(R1)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">子育て世代を含めたブランクのある女性薬剤師等への復職支援や、就職説明会の機会等を活用した薬学生等への就職情報の提供、インターンシップによる県内就職に向けた働きかけ、就職支援協定に基づく大学と協働での取組み、また、高校生等への薬剤師職能の周知など高知県薬剤師会が行う事業を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・薬系大学就職説明会への参加及び学部長等との協議（７回）
・県内の就職情報を案内するリーフレットの配布（高知県薬剤師会ホームページ収載の就職情報サイトの周知）
・県出身薬学生に対しインターンシップを実施（５名程度の受入れ）
・高校生等への薬剤師職能セミナーの開催（参加者 100 名程度）
・協定締結大学オープンキャンパスへの参加支援</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">就職説明会への参加やインターンシップの実施等、薬学生への直接的な働きかけの強化により薬学生の県内就職を促すとともに、高校生へのセミナー開催等、中長期的な薬剤師確保対策を講じることで県内薬剤師が確保され、地域医療の維持に繋がる。
また、就職情報サイトの周知により子育て世代の女性薬剤師等の復職支援を行うことで、若手女性薬剤師の掘り起こしを図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,461</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
406</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
974</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
487</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
568</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,461</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円）			568 千円
備考（注３）						

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.30（医療分）】
院内保育所運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
153,928 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">核家族、少子化の中で、保育をしながら働き続けることが困難な場合であり、子育てを理由に退職する看護師等の医療従事者も少なくない状況であるため、就業環境の改善が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 常勤看護職員の離職率の維持
・現状値【8.4%】(H30)
・目標値【10.0%以下維持】(R1)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療従事者の離職防止、離職した医療従事者の再就職の環境整備及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用する医療機関数：独法医療機関２病院、民間医療機関 22 病院</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関が院内保育所を運営することで、子を持つ看護師等の医療従事者の離職防止及び再就業が図れるとともに、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育が確保される。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
153,928</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
6,189</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
52,357</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
26,179</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
46,168</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
78,536</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
75,392</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.31（医療分）】
小児救急医療体制整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
136,435 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">中央区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：小児科病院群輪番制の病院数の維持
【R1 目標】
・現状値【５病院】(H30)
・目標値【５病院】(R１)
【R2 目標】
・現状値【５病院】(R1)
・目標値【５病院】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的５病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援
【R1 目標】年間支給件数：366 件
【R2 目標】年間支給件数：365 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">小児科病院群輪番制の経費支援を行うことで、輪番病院勤務医師等を確保し、小児科病院群輪番制の病院数の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
136,435</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
16,233</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
16,233</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
8,116</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
24,349</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
112,086</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和元年度：12,232 千円）
（令和２年度：12,117 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.32（医療分）】
小児救急電話相談事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額）】
16,676 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">救急患者や夜間の小児救急病院の受診者には軽症者が多く、小児科病院群輪番病院に勤める小児科医師の負担が大きくなっているため、軽症者による安易な受診を控えるような体制が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：小児科病院群輪番病院の深夜帯における１日当たり受診者数
【R1 目標】
・現状値【5.3 名】(H30)
・目標値【5.2 名】(R1)
【R2 目標】
・現状値【5.3 名】(R1)
・目標値【5.2 名】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">夜間の保護者からの小児医療に関する電話相談への対応を、看護協会への委託により実施し、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る
【R1 目標】
１日当たり相談件数：12 件
【R2 目標】
１日当たり相談件数：12 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">電話相談への対応を看護協会の看護師が行い、適正受診を図ることで、小児科病院群輪番病院の１日当たりの受診者数を減らすとともに、輪番病院の小児科医師への負担が軽減され、小児科病院群輪番制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
16,676</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
11,117</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
11,117</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
5,559</td><td></td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
16,676</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円） 0			（千円） 11,117
備考（注３）	（令和元年度：8,396 千円） （令和２年度：8,280 千円）					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.33（医療分）】
医療介護連携情報システム導入促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,132 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院は、在宅医療を推進する上で中心的な役割が期待されるが、県の調査（H28）では訪問診療を実施しない理由として院内人的資源不足が最も多く挙げられており、在宅医療に関わる医療従事者等の業務の省力化・効率化が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持
（平成 31 年３月：在支診 39 施設、在支病 18 施設）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、モデル地域を定めてシステムの活用を行い、併せてシステム利用に必要な情報端末の導入費用について補助による支援を行うことで、医療介護連携情報システムへの加入を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">システムへの加入施設数：162 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">システムへの加入施設が増加し在宅療養患者の情報共有や連絡に係る業務の省力化を図ることで、在宅医療に関わる医療従事者等の負担を軽減する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5,132</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,421</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
3,421</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,711</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5,132</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和元年度：3,730 千円）
（令和２年度：1,402 千円）</td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

事業区分５：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）基盤整備
（中項目）基盤整備
（小項目）人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.1（介護分）】
介護事業所認証評価事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
27,637 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：コンサルティング会社、介護労働安定センターほか、補助先：介護事業所）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">認証評価事業を通じて良好な職場環境を整備することで職員の離職防止と介護業界のイメージアップを図るため、県の定める基準の達成に向けて取り組む事業所をサポートするとともに、達成した事業所を県が認証し、積極的な広報を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">認証法人数：４５法人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">認証取得法人が増えることによって、県内の介護事業所の雇用管理改善が進み、離職率の改善につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
27,637</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
3,689</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
18,425</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
9,212</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
14,736</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
27,637</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td>（千円）
13,469</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野の拡大」
（小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.２（介護分）】
介護福祉士等養成支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護福祉士養成専門学校）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護分野における若い世代等の新規参入促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：定員充足率 80%以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護福祉士養成校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言を行う場合の経費及び体験入学実施時の交通用具借上げ料に対して補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">県内の介護福祉士養成校３校に補助
学校訪問数　年間４６校</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護の仕事に興味をもち、介護福祉士養成校に入学することで、質の高い介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,000</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,000</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野の拡大」
（小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.３（介護分）】
「こうち介護の日」開催事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,630 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護の仕事に対する正しい認識の不足によるネガティブイメージの先行</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：来場者アンケートによる介護の仕事に関する肯定意見割合の前年度比増（H30 年度 87.4%）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11 月 11 日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">来場者 300 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">来場者の方に介護の仕事についてのイメージアップを図り、介護人材の新規参入を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5,630</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,753</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,877</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
3,753</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5,630</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
3,753</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野の拡大」
（小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.４（介護分）】
キャリア教育推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,234 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護福祉士養成校、職能団体等）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">若い世代における介護分野や介護の仕事に対する認識不足の解消</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小、中、高校生を対象に、介護職に対する理解を深めるための教育活動を実施し、中長期的な介護人材の育成を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">訪問研修：年間３５校で開催、集合研修：年間２回開催</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護に携わる職員等が、教育活動を通じて、小～高校生に介護の仕事の魅力や専門性を発信する機会をもつことで、介護の仕事に興味を持つ若い世代を増やす。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,234</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,156</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,078</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,156</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,234</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野の拡大」
（小項目）若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.５（介護分）】
介護職場体験事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,353 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">就職希望者が抱く介護職場のイメージと事業所が求める人材像にギャップがあり、円滑な就労に結びつかない。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：職場体験後の就職・進学率前年度比増
（Ｈ３０年度４０％）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">体験者　年間 100 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">就労前に介護職場を体験できることで新規参入を促進するとともに、就労後のギャップを解消し、定着促進・離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,353</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
902</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
451</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
902</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,353</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
902</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.６（介護分）】
中山間地域等ホームヘルパー養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,698 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：市町村）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">人材不足の厳しい中山間地域等での人材確保</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護分野への就職者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護職員初任者研修の実施機関が所在していない市町村が実施主体となり、住民を対象に介護職員初任者研修を実施する場合の経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">開催市町村数：８</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">中山間地域等における研修受講の環境を整えることで、介護の仕事に興味をもっているより多くの県民に介護の資格を取得してもらい、スムーズな就職につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,698</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
2,465</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,465</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,233</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,698</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.７（介護分）】
高校生就職支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,234 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：平成福祉専門学校）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">研修支援を通じた新規参入の促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護分野への進学・就職者数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">高校生を対象に介護職員初任者研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">訪問研修（各校での開催）：２校で実施
集合研修（指定会場での開催）：２０名参加</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">教育委員会や高等学校と連携して介護職員初任者研修への受講を促すことで、介護の仕事に興味をもっている高校生に介護の資格を取得してもらい、介護分野への進学や就職につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,234</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,823</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,411</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,823</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,234</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,823</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）参入促進 （中項目）地域のマッチング機能強化 （小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.８（介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費 （計画期間の総額)】 22,997 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県（委託先：高知県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成３１年４月１日～令和２年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消	
	アウトカム指標：離職率の減少、マッチング数の増加	
事業の内容	①求職者支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③ふくし就職フェア、中山間就職面接会の開催 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑤職場環境改善及び職員の定着促進に向けた施設・事業所に対する相談・指導 ⑥職員の定着促進に向けたキャリアアップ相談の実施 ⑦県外大学への訪問及び県外大学生の就職活動への旅費支援 ⑧中高年齢者等の雇用環境整備に向けた事業所向けセミナーの実施	
アウトプット指標	①キャリア支援専門員を３名配置 ②職場開拓年間 45 施設・事業所以上、ハローワークへの訪問１ヶ月に１回以上 ③ふくし就職フェアの開催２回、中山間就職面接会３か所以上 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 100 人以上 ⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年 55 回以上、うち職員定着率向上支援件数年 11 回以上 ⑥キャリア相談・支援件数年 55 回以上 ⑦県外大学への訪問 5 回以上、県外大学生への就職活動への旅費支援 30 名以上 ⑧事業所向けセミナーの開催２回以上	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">求職者のマッチング支援や就職フェアの開催等を通じ介護業界への参入促進を図るとともに、事業所からの相談業務等を行うことにより職員の定着促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
22,997</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="3">公</td><td rowspan="3">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
15,332</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
7,665</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
15,332</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
22,997</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td>（千円）
15,332</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.９（介護分）】
介護職員相談窓口事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,911 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：高知県介護福祉士会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">職場の人間関係や法人理念への不満といった精神的な要因が離職理由の上位であること、また、福祉・介護業界におけるうつ病等の精神疾患による労災が急増していることから、精神的負担の軽減に向けた取組みが緊要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少、マッチング数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護職員を対象とした相談窓口を設置し、介護の知識と豊富な現場経験を有する相談員が不安や悩みなどの相談に応じる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">相談件数　80 件（※H30 実績：68 件）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職員の離職要因を解消することで介護職員の定着を促進するとともに、相談内容を分析し就労環境の改善へとつなげることで、今後の新規求職者のマッチング強化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,911</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,274</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
637</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,274</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,911</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,274</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.10（介護分）】
生活援助従事者研修受講支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,200 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多様な人材の参入促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：生活援助従事者研修修了者の就労</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">生活援助従事者研修の受講費用及び受講終了後のマッチング支援</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">受講費用支援：３０名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護業務の中でも生活支援に特化した生活援助従事者研修の受講を支援することにより、中高年齢者や主婦等の多様な人材の参入を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,200</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
800</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
400</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
800</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,200</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
800</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.11（介護分）】
外国人介護人材受入環境整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,100 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護事業所）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">外国人介護人材の円滑な就労</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：外国人介護人材の日本語習得</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">外国人介護人材を受け入れた施設や民間団体が行う日本語学習に要する経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">実施施設数：１６施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護施設等が行う外国人介護人材の日本語学習を支援することで、外国人介護人材が介護現場で受け入れられやすくなり、円滑な就労につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,100</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,067</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,033</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,067</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,100</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.12（介護分）】
外国人留学生奨学金等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,667 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護福祉士の確保</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 外国人留学生の介護福祉士資格の取得</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護施設等が実施する介護福祉士資格の取得を目指す留学生への給付型奨学金に要する経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">奨学金の給付：２６人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">留学生に対する給付型奨学金を支援することにより、円滑な修学並びに就労を促進し、介護福祉士の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,667</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,111</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,556</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
7,111</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,667</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.13（介護分）】
福祉・介護就労環境改善推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,870 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：日本ノーリフト協会高知支部）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">利用者の要介護状態の重度化や限られた人員でのサービス提供により、介護職員の身体的な負担が増大している。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護職員の身体的負担の軽減と利用者の二次障害防止の実現に向けて、ノーリフティングケア（抱え上げない、持ち上げない、引きずらないケア）を習得するための研修を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修参加者　800 名（※H30 実績：699 名）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ノーリフティングケアを実践するために必要となる専門的な知識・技術を習得することで、職員のスキルアップを図るとともに、働きやすい就労環境を整備し、離職防止と職場定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,870</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,247</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,623</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
3,247</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,870</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
3,247</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.14（介護分）】
介護人材キャリアパス支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,376 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：高知県介護福祉士会等職能団体等）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護ニーズの増大や多様化に伴い、質の高い介護サービスを求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：研修受講者前年度比増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">職員のキャリアアップ支援のため、職能団体や養成施設等が行う研修の開催経費に対して補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">実施団体数　年間４</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">補助対象団体が職員のキャリアアップ・スキルアップを支援することで介護人材の定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,376</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,584</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
1,584</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
792</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,376</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.15（介護分）】
新人職員定着・資質向上支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,716 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">新人職員の離職防止・定着促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：早期離職率の低下</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所種別や規模に左右されない継続的なフォローアップや、不安や悩みを共有できる同期との交流機会として、合同入職式及びフォローアップ研修（２回）を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">参加者　70 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">不安や悩みを共有できる同期との交流機会を提供することで離職を防止する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,716</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
1,144</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,144</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
572</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,716</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.16（介護分）】
介護支援専門員資質向上事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
8,519 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先・補助先：高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員に、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりに資する。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員に研修を体系的に実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・法定研修：年１回実施（実務研修、再研修、更新研修、専門研修、主任研修、主任更新研修）、受講者数：計６４７名
・主任介護支援専門員資質向上研修事業（県直営）：年２回実施
受講者数：１８８名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">専門職として必要な知識や技術を身に付けるための研修を実施し、介護支援専門員の資質向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
8,519</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
496</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,679</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,840</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
5,183</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
8,519</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
653</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.17（介護分）】
介護職員喀痰吸引等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,258 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：高知県社会福祉協議会、高知県立大学）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">施設及び在宅での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：登録喀痰吸引等事業者 119 か所（H31.4.1 時点）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・指導者講習（講義等）　受講者数　60 人
・基本研修（講義等）及び実地研修　受講者数　120 人
→　目標養成人数　100 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修の実施により、喀痰吸引を行う介護職員の養成を行い、登録喀痰吸引等事業者の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5,258</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,505</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,753</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
3,505</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5,258</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td>（千円）
3,505</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）研修代替要員の確保支援
（小項目）各種研修に係る代替要員の確保対策事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.18（介護分）】
現任介護職員等養成支援事業（研修支援分）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
69,276 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：民間派遣会社）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">研修の受講促進によるキャリアアップ支援</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：外部研修参加職員前年度比増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">代替派遣人数　70 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職員が研修等に参加しやすい環境を整備することで、サービスの質の向上とキャリアアップにつなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
69,276</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
46,184</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
23,092</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
46,184</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
69,276</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
46,184</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.19（介護分）】
認知症地域医療支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,360 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県（委託先：国立長寿医療研究センター、高知県医師会、高知県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師等、高齢者と接する機会が多いこれらの専門職種には、適切な認知症に関する知識や認知症高齢者への対応等及び地域連携の必要性に関する知識や理解が必要</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：①かかりつけ医、②看護師、③歯科医師、④薬剤師、⑤病院勤務の医療従事者、各々に対する研修の実施</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成及びサポート医を対象としたフォローアップ研修の実施
②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施
③病院勤務の医療従事者が認知症の基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修の実施
④看護師や歯科医師、薬剤師が、認知症の基本知識や医療と介護の連携の重要性等を修得するための研修の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">①サポート医研修：6 回・5 名、サポート医フォローアップ研修：1 回・15 名
②かかりつけ医研修：3 回・180 名
③医療従事者研修：1 回・100 名
④看護師研修：1 回 50 名、歯科医師研修：1 回 50 名、薬剤師研修：1 回 100 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修の実施により、受講者を増やし、専門職種の認知症に対する理解促進、地域における認知症高齢者への支援に繋げる</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,360</td><td rowspan="2">基金充当額
（国費）
における</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
683</td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,573</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="2"></td><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
787</td><td rowspan="3">公民の別
（注１）</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
890</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,360</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
890</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.20（介護分）】
認知症介護実践者養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,501 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、介護保険サービス等の従事者には、適切な認知症介護に関する知識及び技術の習得が必要</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者の受講　②認知症介護指導者の認知症介護に関する専門的知識や技術の習得　③介護保健施設等に従事する介護職員の基礎的な知識や技術の習得</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。
②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。
③介護保険施設・事業所等に従事する介護職員に対して、基礎的な知識・技術とそれを実施する際の考え方を身につけるための研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">①管理者研修：3 回・90 名、開設者研修：3 回・30 名、計画作成者研修：3 回・30 名
②認知症介護指導者フォローアップ研修：1 回・1 名
③認知症介護基礎研修：8 回・280 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">必要な研修を実施することで、修了者数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,501</td><td rowspan="4">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,001</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
500</td><td>民</td><td>（千円）
1,001</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,501</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
938</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.21（介護分）】
地域ケア会議活用推進等事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
293 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域包括ケアシステムの構築を実現するために、包括的・継続的なサービスの提供を支える地域包括支援センターのコーディネート機能を強化する。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：生活支援のニーズ把握や多様な主体による支援を指向した地域ケア会議に取組む保険者数　30 保険者</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域包括支援センターのコーディネート機能を強化することを目的として、地域ケア会議でのケアマネジメントを通じて、生活支援のニーズ把握や多様な担い手による支援につながるよう研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">参加者：200 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修において地域包括支援センターの機能強化を支援することで、地域ケア会議の質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
293</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
195</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
195</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
98</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
293</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.22（介護分）】
生活支援コーディネーター研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
697 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：研修を受けた生活支援コーディネーターの配置
保険者数：30 保険者</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">生活支援コーディネーター研修参加者：50 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修の中で理解を深めることにより、地域の目指す姿を行政と生活支援体制整備事業における協議体のメンバーと共に考え進んでいくことができるようにする。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
697</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
465</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
232</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
465</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
697</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td>（千円）
465</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）権利擁護人材育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.23（介護分）】
成年後見人等育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,766 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：市町村、高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">認知症高齢者が今後も増加することが見込まれている中、成年後見制度の担い手の不足が懸念されていることから、成年後見人となる人材の育成が必要</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：市町村による市民後見人養成研修の実施、高知県社会福祉協議会による法人後見養成研修の実施</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①市町村が行う市民後見人養成及び資質向上のための研修に対し、必要な経費を補助する。
②高知県社会福祉協議会が行う法人後見養成のための研修に対し、必要な経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">市民後見人育成研修の実施（２市町村で実施）
法人後見育成研修の実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修の実施により、成年後見人の受け皿となる法人後見、市民後見人を育成し、成年後見人の人材増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,766</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
1,000</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,177</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
589</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
177</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,766</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.24（介護分）】
リハビリテーション専門職等人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,300 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職の関与がある保険者数　30 保険者</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域ケア会議や要支援者等に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">リハビリテーション専門職の派遣登録者数　80 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">人材育成を推進し、派遣ができる体制を整えることで、市町村事業におけるリハビリテーション専門職の関与を促す。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,300</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
867</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
433</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
867</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,300</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.25（介護分）】
ハラスメント研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
321 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護現場のハラスメント防止</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">ハラスメント防止に対する研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修の実施：６回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">利用者等からのハラスメント防止に対する管理者及び職員向け研修を実施することで、ハラスメント防止につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
321</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
214</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
214</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
107</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
321</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.26（介護分）】
介護福祉機器等導入支援事業（介護ロボット分）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護事業所）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所が、職員の働きやすい職場環境づくりのために介護ロボットを導入する場合の補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護ロボット導入事業所数
９箇所（※H31 ニーズ調査結果）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護ロボットを導入することにより職員の身体的負担の軽減を図り、腰痛等を理由とする離職を防止する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,500</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,000</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
500</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,500</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.27（介護分）】
介護福祉機器等導入支援事業（ＩＣＴ分）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,032 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護事業所）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所が、職員の働きやすい職場環境づくりのためにＩＣＴを導入する場合の補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">ＩＣＴ導入事業所数
48 箇所（※H31 ニーズ調査結果）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ＩＣＴを導入することにより職員の負担の軽減を図り、離職を防止する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,032</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,688</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,344</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
6,688</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,032</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）子育て支援
（小項目）子育て支援のための代替職員のマッチング事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.28（介護分）】
現任介護職員等養成支援事業（両立支援分）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,496 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">結婚・出産を要因とした離職の解消</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：両立支援制度活用職員数前年度比増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所が、育児休業取得後に職場復帰した介護職員に育児短時間勤務制度等の子育て支援制度を利用させた場合等に必要な代替職員を派遣する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">代替職員派遣人数　10 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">代替職員の派遣により、両立支援制度を活用して働き続けることのできる職場環境を整備する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,496</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,997</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,499</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,997</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,496</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
4,997</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。